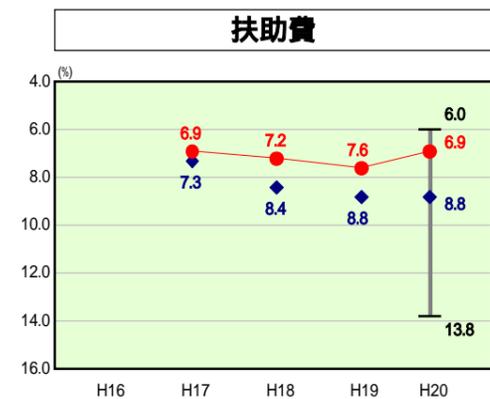
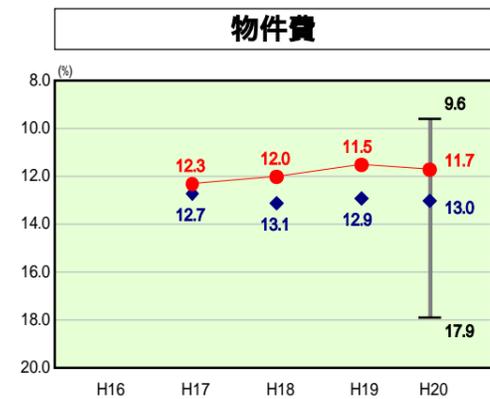
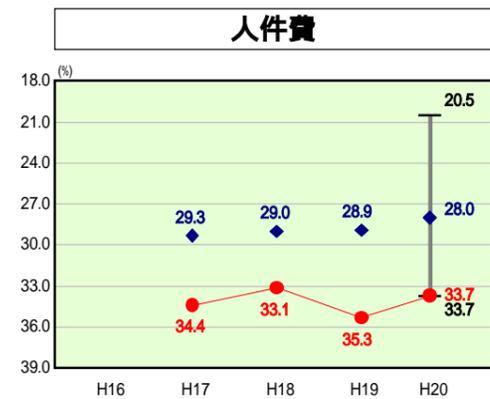
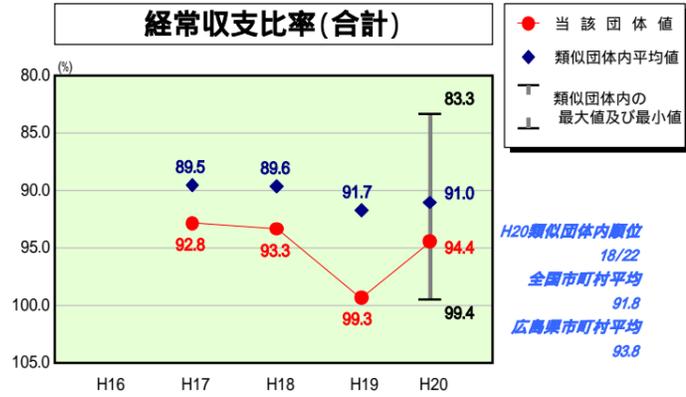
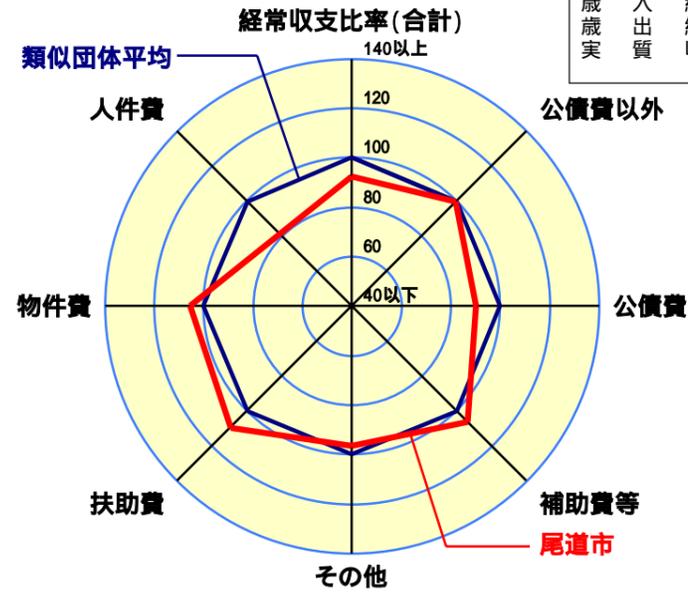


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	149,335 人(H21.3.31現在)
面積	284.85 km ²
標準財政規模	34,498,117 千円
歳入総額	58,693,415 千円
歳出総額	57,639,664 千円
実質収支	538,480 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体の中で最も高くなっている。これは、ごみ処理、消防など広域ではなく市単独実施業務が多いことや、尾道大学を有していることなどが主な要因である。また、実質の人件費負担を人口1人当たりの支出額で見ると、病院事業など企業会計への繰出しも関係し類似団体平均を23.1%上回る結果となっている。平成22年1月に行った「定員適正化計画の見直し」の実行により、平成24年度で予定より更に50人減をめざす。

【物件費】 類似団体平均を下回っている。今後とも、内部経費の抑制に努めるとともに、委託業務内容の見直しや、民間活力等の積極的な活用を進める。

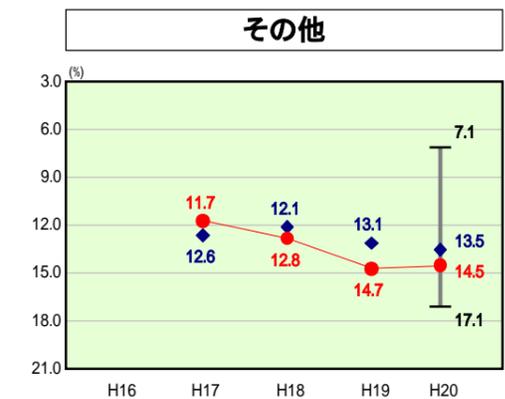
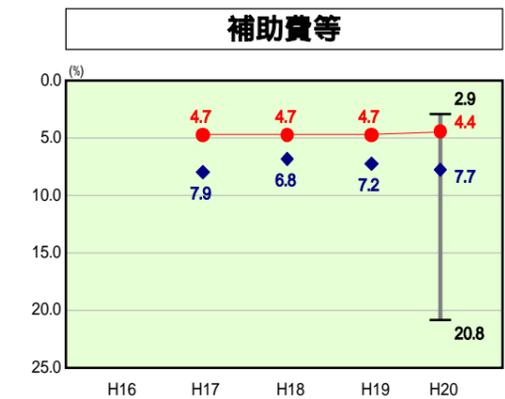
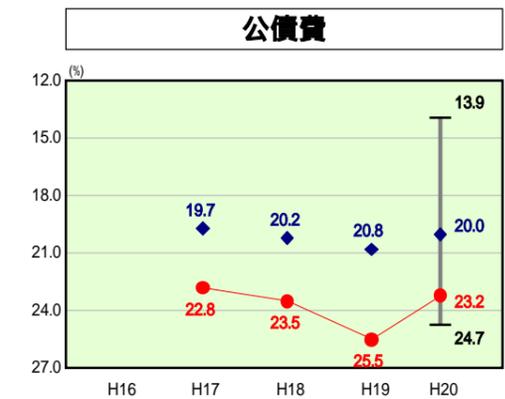
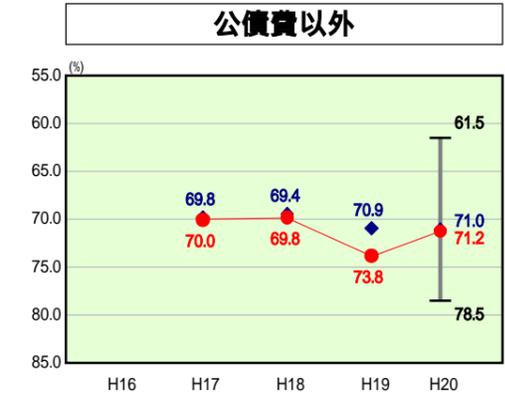
【扶助費】 類似団体平均と比較すると、6.9%とやや低い水準にある。これは、保育所の直営比率が2/3と高いために、結果として私立保育所にかかる扶助費が低いことが主な要因となっている。今後は、集中改革プランに沿って、幼・保一元化とあわせて民間活力の積極的な活用を図る。

【公債費】 類似団体平均と比較すると、23.2%と高い水準にある。これは、合併により一部事務組合の債務を継承したことから普通会計の直接償還額が多いためである。一方、実質公債費比率は、公営企業や一部事務組合などへの負担が低い水準にとどまっているため、平均をやや上回る程度になっている。今後、新規発行を必要最小限にとどめて残高の増加を抑え、過度な公債費負担をまねかないよう努める。

【補助費等】 類似団体平均と比較すると、一部事務組合で行っている事務が少ないことが影響し低い水準となっている。今後は所期の目的を終えたものや効果が少ない補助についても廃止、縮減を検討していく。

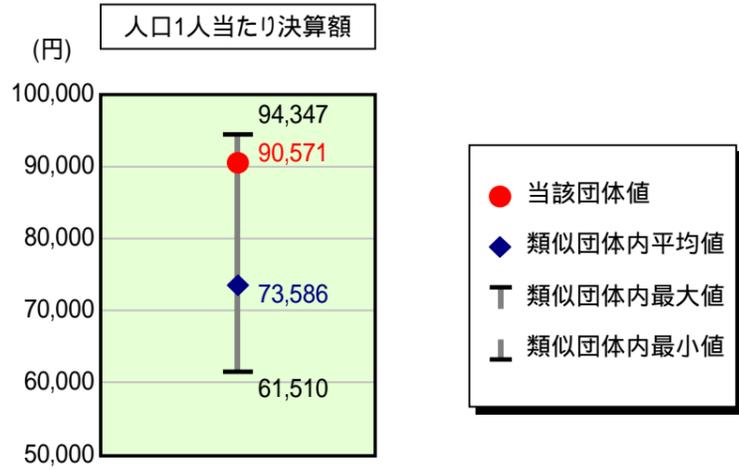
【その他】 類似団体平均と比較すると、やや高い傾向にある。これは高齢化比率が高いことで、老人保健事業、介護保険事業への繰出金が多いことや、下水道事業の経常繰出しが多いためである。維持補修費は比較的低い水準にあるが、今後も同種の公共施設の統廃合や用途変換など適正配置を検討していく。

【普通建設事業費】 平成20年度は、中学校や市民センターなどの事業費増により、類似団体平均を上回った。平成22年1月に新市建設計画事業の一部事業について、凍結や執行停止の方針を決定したところであり、今後とも、必要性、効率性などを総合的に判断し、公債費の将来負担にも配慮しながら実施していく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



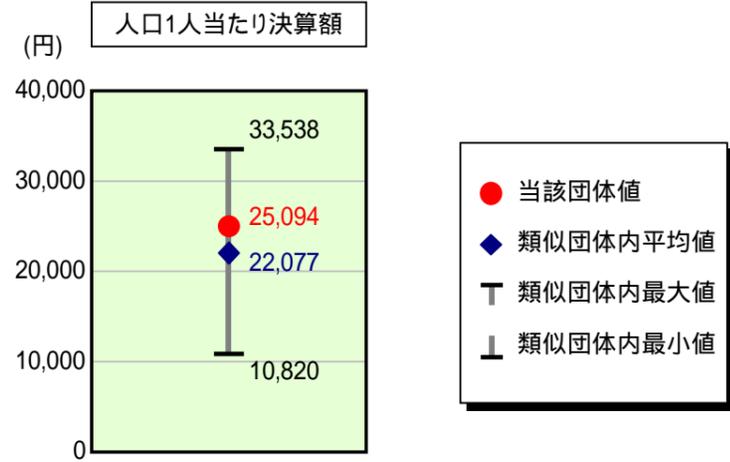
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	14,616,648	97,878	70,639	38.6
賃金(物件費)	719,510	4,818	3,377	42.7
一部事務組合負担金(補助費等)	9,270	62	2,833	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	404,680	2,710	652	315.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,299	216	2,501	91.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	124,205	832	1,550	46.3
退職金	2,381,222	15,946	7,967	100.2
合計	13,525,390	90,571	73,586	23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.32	7.62	1.70
ラスパイレス指数	98.3	99.0	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

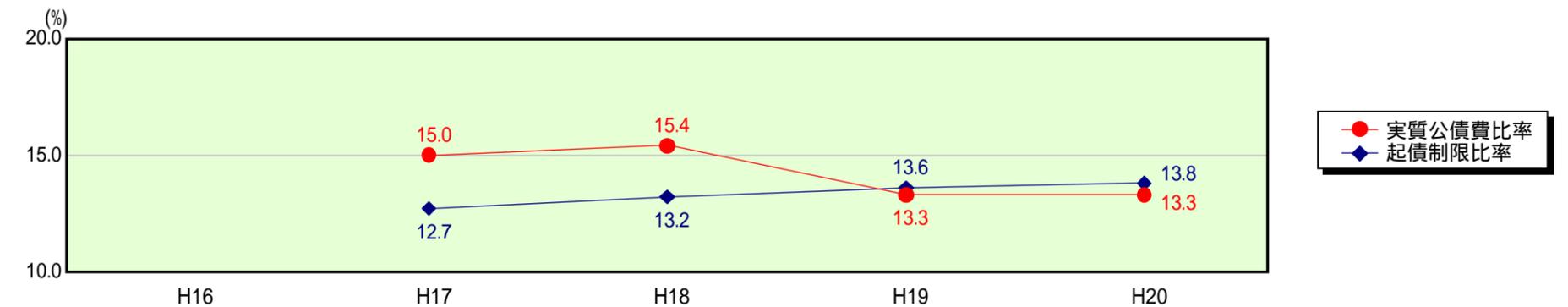


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,568,294	50,680	38,275	32.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	986,600	6,607	13,355	50.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,039	54	1,791	97.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,509	238	2,123	88.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,534	30	30	0.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,855,548	32,514	33,552	3.1
合計	3,747,428	25,094	22,077	13.7

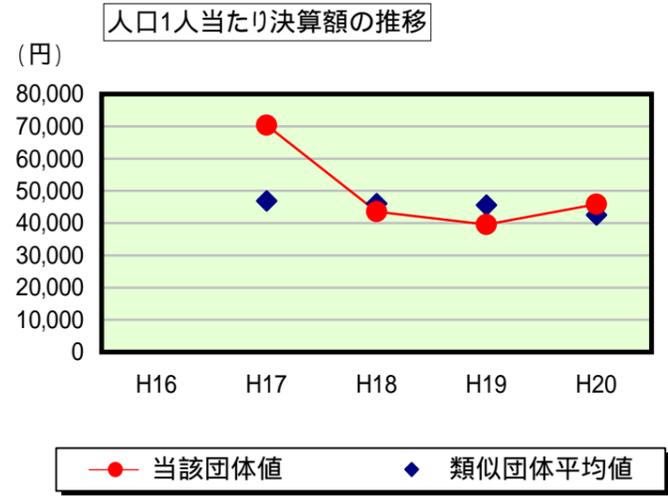
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	10,761,862	70,310	-	46,881	-	-
うち単独分	8,822,458	57,639	-	30,527	-	-
H18	6,610,752	43,543	38.1	46,072	1.7	36.4
うち単独分	4,635,868	30,535	47.0	28,341	7.2	39.8
H19	5,943,244	39,493	9.3	45,614	1.0	8.3
うち単独分	4,674,501	31,062	1.7	28,729	1.4	0.3
H20	6,845,051	45,837	16.1	42,470	6.9	23.0
うち単独分	5,400,344	36,163	16.4	26,888	6.4	22.8
過去5年間平均	7,540,227	49,796	10.4	45,259	3.2	7.2
うち単独分	5,883,293	38,850	9.6	28,621	4.1	5.5